

平成31年度(2019)「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)

実施地域

○45地域(15道府県、14指定都市、16中核市) ※間接補助による実施主体を含めると71地域

	実施主体	間接補助による実施主体
道府県	1 北海道教育庁	—
	2 【新】茨城県教育委員会	—
	3 (群馬県教育委員会)	太田市教育委員会 【新】伊勢崎市教育委員会 【新】大泉町教育委員会 【新】玉村町教育委員会
	4 (神奈川県教育委員会)	厚木市教育委員会
	5 (福井県教育委員会)	【新】越前市教育委員会
	6 岐阜県教育委員会	可児市教育委員会
	7 静岡県教育委員会	—
	8 三重県教育委員会	桑名市教育委員会 四日市市教育委員会 鈴鹿市教育委員会 亀山市教育委員会 津市教育委員会 松阪市教育委員会 伊賀市教育委員会 彦根市教育委員会 長浜市教育委員会 近江八幡市教育委員会 【新】栗東市教育委員会 甲賀市教育委員会 湖南市教育委員会 東近江市教育委員会 【新】米原市教育委員会 【新】日野町教育委員会 【新】愛荘町教育委員会 【新】長岡京市教育委員会 宇治市教育委員会
	9 滋賀県教育委員会	彦根市教育委員会 長浜市教育委員会 近江八幡市教育委員会 【新】栗東市教育委員会 甲賀市教育委員会 湖南市教育委員会 東近江市教育委員会 【新】米原市教育委員会 【新】日野町教育委員会 【新】愛荘町教育委員会 【新】長岡京市教育委員会 宇治市教育委員会
	10 (京都府教育庁)	【新】長岡京市教育委員会 宇治市教育委員会
	11 大阪府教育庁	—
	12 兵庫県教育委員会	芦屋市教育委員会 三木市教育委員会
	13 (鳥取県教育委員会)	【新】岩美町教育委員会
	14 (島根県教育庁)	出雲市教育委員会
	15 佐賀県教育庁	佐賀市教育委員会 伊万里市教育委員会
指定都市	16 横浜市教育委員会	—
	17 川崎市教育委員会	—
	18 相模原市教育委員会	—
	19 新潟市教育委員会	—
	20 静岡市教育委員会	—
	21 浜松市教育委員会	—
	22 名古屋市教育委員会	—
	23 京都市教育委員会	—
	24 大阪市教育委員会	—
	25 堺市教育委員会	—
中核市	26 神戸市教育委員会	—
	27 広島市教育委員会	—
	28 北九州市教育委員会	—
	29 福岡市教育委員会	—
	30 郡山市教育委員会	—
	31 船橋市教育委員会	—
	32 八王子市教育委員会	—
	33 横須賀市教育委員会	—
	34 長野市教育委員会	—
	35 豊橋市教育委員会	—
	36 豊田市教育委員会	—
	37 岡崎市教育委員会	—
	38 豊中市教育委員会	—
	39 【新】高槻市教委来委員会	—
	40 【新】八尾市教育委員会	—
41 姫路市教育委員会	—	
42 【新】松江市教育委員会	—	
43 松山市教育委員会	—	
44 久留米市教育委員会	—	
45 長崎市教育委員会	—	

(群馬県、神奈川県、福井県、京都府、鳥取県、島根県については、本事業により府県が直接実施する事業はない。)